

貸借対照表

(2026年3月31日時点)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産	12,616,455	I. 流動負債	13,694,698
現金及び預金	75,554	買掛金	696,911
預け金	163,809	短期借入金	4,000,000
受取手形	123	未払金	4,564,312
電子記録債権	135,153	未払法人税等	19,508
売掛金	7,744,838	未払事業所税	83,721
商品	3,712	未払消費税等	505,519
仕掛品	1,197,632	預り金	142,646
貯蔵品	1,940,885	リース債務	33,848
未収入金	631,707	賞与引当金	3,422,803
前払費用	507,477	その他流動負債	225,430
未収還付法人税等	184,609	II. 固定負債	7,737,115
その他流動資産	31,713	リース債務	83,192
貸倒引当金	△758	退職給付引当金	6,575,856
II. 固定資産	24,719,709	役員退職慰労引当金	144,884
1. 有形固定資産	19,158,096	長期未払金	798,756
建物	3,155,147	その他固定負債	134,427
構築物	143,529		
機械装置	10,083,948		
車両運搬具	17,381	負債合計	21,431,813
工具器具備品	3,125,503	(純資産の部)	
土地	82,886	I. 株主資本	15,904,351
リース資産	105,380	1. 資本金	100,000
建設仮勘定	2,444,321	2. 資本剰余金	3,148,482
2. 無形固定資産	1,289,244	その他資本剰余金	3,148,482
ソフトウェア	1,152,784	3. 利益剰余金	12,655,869
ソフトウェア仮勘定	136,460	利益準備金	25,000
3. 投資その他の資産	4,272,369	その他利益剰余金	12,630,869
投資有価証券	3,500	別途積立金	633,000
破産更生債権等	453	繰越利益剰余金	11,997,869
繰延税金資産	3,654,075		
前払年金費用	270,646		
その他の投資	343,922		
貸倒引当金	△227		
		純資産合計	15,904,351
資産合計	37,336,164	負債及び純資産合計	37,336,164

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券(市場価格のないもの): 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品、仕掛品: 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯蔵品: 主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産(リース資産除く): 定額法
所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産(有形): リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
ソフトウェア(リース資産除く): 定額法

3. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
当社の従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上している。
- (3) 退職給付引当金
当社の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準により行っている。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれの発生時の翌事業年度から定額法により償却している。
- ③ 過去勤務費用の処理方法
過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれの発生時の事業年度から定額法により償却している。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

- 約束した財又はサービスに係る収益は、主に試験分析請負及び機械装置販売であり、顧客との契約に基づいて財又はサービスを引き渡す履行義務を負っている。
当該履行義務は、約束した財又はサービスを顧客に引き渡す一時点で充足されると判断し、支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。
なお、原則として、試験分析請負については、出荷時から約束した財又はサービスの支配が顧客に移転される時までの期間が、通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しており、機械装置販売及びエンジニアリング業務・知的財産・各種産業分野調査等に関する支援サービスの販売は検収時に収益を認識している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,605,571	千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
債権	4,856,623	千円
売掛金	4,630,508	
預け金	163,809	
未収入金	62,307	
債務	4,402,633	千円
買掛金	21,089	
短期借入金	4,000,000	
未払金	381,544	
3. 偶発債務		
割引手形	3,781	千円
4. 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額		
売掛金	6,835,211	千円
契約資産	909,627	千円

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用である。
2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
日本製鉄株を通算親法人とするグループ通算制度を適用している。
なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っている。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	業務の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本製鉄株式会社	東京都 千代田区	鉄鋼の製造及び販売等	被所有 直接100%	役務の提供、 用役の購入、 出向者の受入 及び資金の預託等	試験分析業務の提供・エンジニアリング	38,248,413 注1	売掛金	4,630,508
						資金預け入れ 資金引き出し 受取利息	22,545,791 26,948,155 注2 2,791	預け金	163,809
						資金借入 資金返済 支払利息	95,115,000 91,115,000 注2 23,286	短期借入金	4,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 市場実勢及び総原価を勘案し、価格交渉の上決定している。

注2 資金の預託及び借入については、市場金利を勘案して決定している。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	業務の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	日鉄テックスエンジ 株式会社	東京都 千代田区	エンジニアリング他	なし	固定資産の購 入	固定資産の購入	798,382	未払金	251,982

取引条件及び取引条件の決定方針等

注 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に、価格交渉の上決定している。

V. 一株当たり情報に関する注記

①一株当たり純資産額	7,952,175 円38銭
②一株当たり当期純利益	669,084 円41銭

VI. 当期純利益

1,338,169 千円